



THAILAND ECONOMIC UPDATE January 2022

ศูนย์วิจัยกสิกรไทย
KASIKORN RESEARCH CENTER

11月のタイ経済は引き続き改善傾向

▶ 要点

- ▶ 2021年11月のタイ経済は、新型コロナ対策の制限緩和により改善傾向にあります。民間消費・投資・工業生産は前月に比べ改善が見られ、輸出も世界的な景気回復を背景に改善が続いています。一方で、観光業では、外国人旅行者の本格的な受け入れが再開され、大幅な持ち直しの動きが見られました。
- ▶ 2021年12月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比2.17%上昇し、プラス成長が続いています。国際的な原油価格の上昇と、観光再開による野菜や肉などの価格上昇が要因となっています。一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.29%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。
- ▶ タイ政府がBEV（バッテリー電気自動車）購入振興策の発表を準備していることを受け、2022年のBEV販売台数が2021年見込みの2000台から急伸すると予測しました。政府が各所の予測どおり4年にわたってBEV購入振興策を実施すると、振興策が終わる2025年のEV販売台数は2万5000台となる見通しです。

2021年11月のタイ経済指標成長率(Y-O-Y:前年比)

PRIVATE CONSUMPTION INDEX (民間消費指数)	PRIVATE INVESTMENT INDEX (民間投資指数)	TOTAL EXPORT VALUE (輸出総額)	INDUSTRIAL INDEX (鉱工業指数)	TOURIST ARRIVALS (外国観光客数)	INFLATION (インフレ)
-3.9%	5.8%	23.7%	4.8%	100.0%	2.17%

▶ タイ経済の動向

2021年11月のタイ経済情報

タイ中央銀行が発表した2021年11月の重要な経済指標によると、タイ経済は引き続き改善傾向にあります。新型コロナウイルス感染症対策に関する社会・経済活動の制限が緩和されたことで、民間消費・投資・観光業は改善が見られ、輸出も世界的な景気回復を背景に改善が続いています。しかし、景気回復に向けて公的支出が引き続き重要な役割を担っています。

11月の民間消費は前年同月比3.9%縮小しました。半耐久消費財が2.4%増、耐久消費財が2.2%増、サービスが1.0%増、旅行者の支出が5.7倍となったものの、非耐久消費財が5.7%減と全体を抑えています。

一方で、民間投資は前年同月比5.8%上昇しました。国内の機械販売が11.9%増、機械・設備を中心とした資本財の輸入が6.9%増、商用車の購入が5.3%増、建設認可を受けた土地の面積が1.3%増となっています。しかしながら、建材の販売は3.2%減でした。

11月の輸出は、前年同月比23.7%増の234億米ドルとなりました。貿易相手国の需要拡大が後押ししています。また、サプライチェーンの混乱も収まり、工場生産が正常化しています。

工業生産に関しては、前年同月比4.8%上昇しており、国内外の需要拡大が後押ししました。また、観光業では外国人旅行者の本格的な受け入れが再開され、大幅な持ち直しの動きが見られています。

2021年12月のタイのインフレ率

商務省が発表した2021年12月のヘッドライン・インフレ率は、前年同月比2.17%上昇し、プラス成長が続いています。国際的な原油価格の上昇と、観

光再開による野菜や肉などの価格上昇が要因となっています。

品目別にみると、食品・飲料部門は前年同月比0.77%増でした。調味料が6.24%、果物・野菜が4.63%それぞれ上昇し全体を押し上げましたが、米・粉製品は7.35%、非アルコールは0.11%それぞれ下落となっています。非食品部門は3.14%増となり、なかでも運輸・通信が8.69%上昇し全体を押し上げています。

一方で、振れ幅の大きい生鮮食品とエネルギーを除くコア・インフレ率は、前年同月比0.29%の小幅な上昇で、前月と比べ横ばいとなりました。

2022年のBEV販売、最高5千台

カシコン・リサーチ・センターは、2022年のタイのバッテリー電気自動車（BEV）販売台数が、前年見込み比2倍超の4000～5000台になると予測しました。2025年には2万5000台に増加する可能性もあるとしています。

タイ政府がBEV購入振興策の発表を準備していることを受け、2022年のBEV販売台数が2021年見込みの2000台から急伸すると予測しました。2022年のタイの新車販売台数は78万～82万台で、BEVはこのうち0.5～0.6%を占める見込みです。政府が各所の予測通り4年にわたってBEV購入振興策を実施すると、振興策が終わる2025年のBEV販売台数は2万5000台となる見通しです。BEVのけん引役は乗用車で、各種多目的車も需要が伸びると見込んでいます。

BEV購入振興策で恩恵を受けるのは、中国メーカーや欧米の高級車メーカーなどタイをBEV生産の拠点とする計画があるメーカーにとどまります。一部の日本メーカーも恩恵を受けますが、大部分の日本メーカーにはあまり恩恵がないとみています。また同振興策を成功させるには直流（DC）の高速充電スタンドなどの整備が欠かせないと指摘しました。

図5：タイにおける新車販売台数およびバッテリー電気自動車（BEV）販売台数の予測

	2021年	2022年	2025年
タイのBEV販売台数 (% YoY)	2,000 (+55.3%)	4,000～5,000 (+100～+150%)	25,000 (CAGR2021～2025=88%)
タイの新車販売台数 (% YoY)	735,000 (▲7.2%)	780,000～820,000 (+6～+12%)	1,000,000 (CAGR2021～2025=8%)

出所：タイ王国運輸省陸運局、カシコン・リサーチセンターの予測

www.kasikornbank.com
K-Contact Center 02-8888888



บริการทุกระดับประทับใจ

図1：民間消費および民間投資（成長率：前年比）

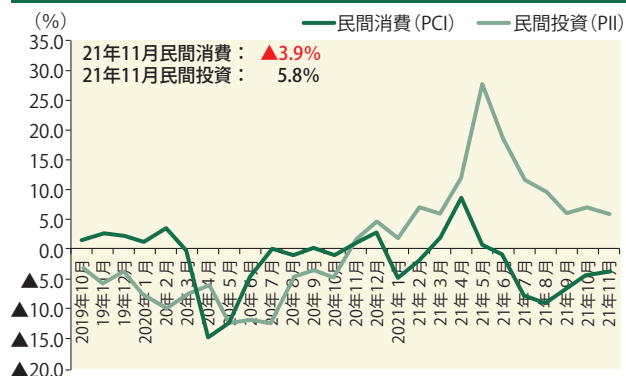


図2：輸出、工業生産、外国人観光客数（成長率：前年比）

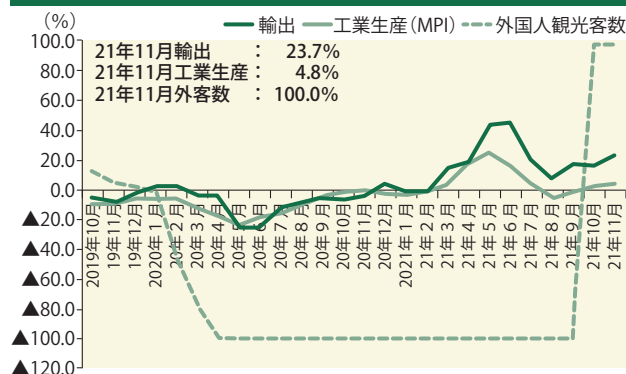


図3：ヘッドライン・インフレ率及びコア・インフレ率

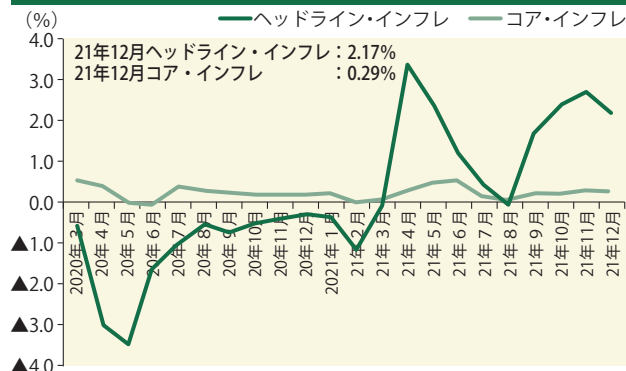
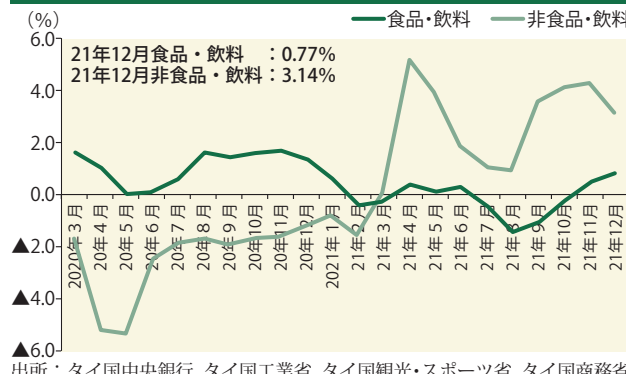


図4：食品・飲料と非食品・飲料の価格



出所：タイ国中央銀行、タイ国工業省、タイ国観光・スポーツ省、タイ国商務省